



一般社団法人 ラテンアメリカ協会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 120A(1 階)



一般社団法人 ラテンアメリカ協会

第 6 回定時会員総会 次第

日時 2018 年 6 月 15 日(金) 16:00～

場所 日比谷国際ビル B1 会議室（日比谷国際クリニック
検診センター右隣）
東京都千代田区内幸町 2-2-3

1. 開 会

2. 来賓挨拶

3. 審議事項

第 1 号議案 2017（平成 29）年度事業報告書承認の件

第 2 号議案 2017（平成 29）年度決算書類承認の件

第 3 号議案 定款一部改訂承認の件【特別決議】

第 4 号議案 会費規定一部改訂承認の件

第 5 号議案 2018（平成 30）年度事業計画（報告）

第 6 号議案 2018（平成 30）年度収支予算（報告）

第 7 号議案 理事・監事選任の件

4. その他

5. 閉会

一般社団法人ラテンアメリカ協会 第 6 回定時会員総会 議案説明書

第 1 号議案 2017（平成 29）年度 事業報告書承認の件 【決議事項】	2017 年度、会員数は個人会員 15 名を含む計 21 増の総数 409 となった。収支決算は講演会会場費などの外部経費の大幅増に因り、2013 年の当協会の一般社団法人化以来初めて赤字決算となった。 事業活動の内容は概ね例年通りも、講演会の開催が年 23 回と過去最高を数え、参加者数も前年を大きく上回った。2017 年 10 月に米国インターアメリカン・ダイアログとの第 3 回共催セミナーをメキシコで開催した。新しい活動としては、付属研究所主催の官学民勉強会「大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム」を 3 回開催した。
第 2 号議案 2017（平成 29）年度 決算書類承認の件 【決議事項】	事業活動収入は、講演会参加者の増加による増収が寄与し、予算比 83 千円増の 12,161 千円となった。一方、事業活動支出は、雑費支出に含まれる講演会会場費が当初想定 350 千円から 923 千円へと 3 倍近く膨れ上がり、この超過経費を管理費等の節減努力で吸収に努めたが、支出合計は予算比 277 千円増の 12,276 千円に達し、2017 年度の最終収支は▲114 千円の赤字決算となった。
第 3 号議案 定款一部改訂承認の件 【特別決議事項】	定款の変更は、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上の多数を必要とする特別決議事項。定款第 21 条 3 項では、「（法人業務）を遂行するために、二か月に一度以上の<u>会長、副会長、専務理事、常務理事を構成員とする常務理事会を開催する。</u>」との規程になっている。しかし、協会活動の多角化を背景に、経験に富み専門知識を有する人材の常務理事会への参加が望まれるケースが増えている現状に鑑み、「<u>常務理事会の判断により、必要に応じて上記構成員以外の参加を求めることを可能</u>」とする規定に変更するもの。
第 4 号議案 会費規定一部改訂 承認の件 【決議事項】	外部経費増の現状に鑑み、2018 年度からの実施を前提に、<u>現行法人会費一口年 50,000 円を 70,000 円に改定することの承認を求めるもの。</u>上述通り、2017 年は講演会場費等の外部経費の大幅増に伴い、一般社団法人への移行後初の赤字決算（▲114 千円）となった。2018 年度以降も会場費の改善は期待できず、加えて、協会の事業活動に必要な情報収集費用や講演料・原稿料などの他外部経費の増加が予想される中、会費を据え置いた場合、2018 年度の収支決算は▲800 千円超の赤字が避けられない見通しとなっている。以上に鑑み、協会理事会としては、事業活動の量、質両面の維持・拡充には、年度途中ではありますが、事業収入の中核を占める法人会費の改定が必要と判断し、法人会員各位の格段のご理解とご協力をお願い申しあげる次第。 尚、<u>個人会費（現行年間 8,000 円/一口）などの他会員会費について</u>

	は、世間相場を考慮して現状維持とする。
第 5 号議案 2018（平成 30）年度 事業計画 【報告事項】	定款の規定に基づき、2018 年度事業計画は理事会で承認済。 要点としては、 ● 協会財務基盤の安定化。 ● 2018 年度の年間テーマを①中南米とアジアの広域連携と日本の役割、②協会設立 60 周年記念事業の実施とする。 ● 講演会・セミナーやホームページや時報などを通した、ラテンアメリカ情報発信の更なる充実。 ● ラテンアメリカ・カリブ研究所の活動充実、など。
第 6 号議案 2018（平成 30）年度 収支予算 【報告事項】	定款の規定に基づき、2018 年度事業計画は理事会で承認済。 2018 年法人会費の改定（年 20,000/一口）を前提に、法人会費収入を前年比 1,740 千円アップの 9,100 千円とし、当期収支差額を前年度 1,078 千円アップの 963 千円の見込みとした。尚、会費値上げに合わせて検討した講演会参加料の値下げは、今期実績の動向を見極めた上での今後の検討課題とする。
第 7 号議案 理事・監事選任の件 【決議事項】	理事 15 名中 14 名、および監事 2 名、本総会終結と同時に任期満了となる。昨年（2017 年）総会で選任された佐々木修理事（専務理事）はあと 1 年の任期を残すが、理事全員の任期を同期するために一旦理事を辞任し、新たに同氏を含む理事 15 名と監事 2 名を選任する。候補者は議案資料の通り。尚、理事の役職については、本総会後の理事会にて決定する。

2017（平成 29）年度事業報告（案）

1. 2017 年実績概況

(1) 会員数・会費・事業活動収入および支出

- 今年度期首の 388（法人 89 社、個人 245 名、他）に対し、年度末は 409（法人 88 社、個人 260 名）と 21 の増加。
- 会費収入は、予算前提の法人会員数 92 社（152 口）が 88 社（147 口）にとどまったため、予算比▲260 千円の 7,360 千円となった。個人会員数はほぼ目標を達成したが、会費未納者・後期入会者（会費半額）の存在により、個人会費は予算比▲59 千円の 2,086 千円となった。
- 事業活動収入については、講演会参加者の増加（2016 年 936 人→2017 年 1,231 人）による講演会収入 401 千円の増収が上記会費収入減をカバーし、合計で予算比 83 千円増の 12,161 千円となった。
- 事業活動支出については、事業費の雑費支出に含まれる講演会会場費が当初想定 of 350 千円から 923 千円へと 3 倍近く膨れ上がり、事業費は予算比 515 千円増の 6,617 千円となった。一方、各経費の節減努力により管理費は同▲238 千円の 5,563 千円となり、支出合計は差し引き同 277 千円増の 12,276 千円となった。結果、今年度の収支差額が▲114 千円の赤字決算となった。

(2) 事業活動

- 講演会・セミナーの開催： 23 回・累計 1,232 人（前年 18 回・累計 936 人）
- 季刊誌「ラテンアメリカ時報」：4 回 各号 620 部（前年 610 部）
- WEB 情報発信（HP・メルマガ・Facebook）：HP 改善、在京大使館・各機関の広報支援
- ラテンアメリカ・カリブ研究所：大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラムが始動

2. 組織活動

(1) 定時会員総会

2017 年 6 月 13 日 米州開発銀行（IDB）アジア事務所会議室

● 議 事

- 第 1 号議案 2016 年度事業報告書承認の件
- 第 2 号議案 2016 年度決算報告承認の件
- 第 3 号議案 ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム運営の件
- 第 4 号議案 理事選任の件
- 第 5 号議案 2017 年度事業計画（報告事項）
- 第 6 号議案 2017 年度収支予算（報告事項）

- 会員交流会 一般社団法人ラテンアメリカ協会事務室

(2) 理事会

- ① 2017 年度 第 1 回〈紙上〉理事会
2017 年 5 月 25 日
平成 28 年度事業報告・決算書類の承認の件（書面表決）
- ② 2017 年度 第 2 回理事会
2017 年 6 月 13 日 （米州開発銀行（IDB）アジア事務所会議室）
第 1 号議案：専務理事の選定の件
- ③ 2017 年度 第 3 回理事会
2017 年 12 月 5 日 （三菱商事会議室）
第 1 号議案：2017 年度 4～10 月の事業執行状況の件・・・[報告事項]
第 2 号議案：2017 年度 4～10 月の予算執行状況の件・・・[報告事項]
第 3 号議案：2018 年度 法人・個人会員会費見直しの件・・・[討議事項]
第 4 号議案：代表理事 および 業務執行理事の職務執行報告
- ④ 2017 年度 第 4 回理事会
2017 年 3 月 30 日 （三菱商事会議室）
第 1 号議案：2017 年度事業報告案・・・[報告事項]
第 2 号議案：2017 年度決算見通し・・・[報告事項]
第 3 号議案：2018 年度事業計画・・・[審議事項]
第 4 号議案：2018 年度 法人会員会費見直しの件・・・[審議事項]
第 5 号議案：2018 年度予算・・・[審議事項]
第 6 号議案：代表理事および業務執行理事の職務内容の報告

(3) 常務理事会

- ① 2017 年 4 月 25 日
- ② 2017 年 5 月 24 日
- ③ 2017 年 6 月 28 日
- ④ 2017 年 7 月 26 日
- ⑤ 2017 年 8 月 30 日
- ⑥ 2017 年 9 月 27 日
- ⑦ 2017 年 10 月 26 日
- ⑧ 2017 年 11 月 22 日
- ⑨ 2017 年 12 月 22 日
- ⑩ 2018 年 1 月 26 日
- ⑪ 2018 年 2 月 26 日
- ⑫ 2018 年 3 月 20 日

(4) 監事会

2017 年 5 月 24 日 ラ米協会事務室
2016 年度事業報告・計算書類・関連附属明細書・実施報告書、理事職務執行の監査

3. 会員状況（2018年3月30日現在）*会費未納者

会員種別	2018.3.30	2017.4.1	増減	摘要
法人会員	88	89	△1	
個人会員	260	245	15	* 8、期中退会 6 名
国別団体会員	9	9	0	
在外会員	29	25	4	* 7
賛助会員（大使館）	12	12	0	
賛助会員（学生）	11	8	3	* 4
計	409	388	21	* 19

4. 事業活動

(1) 講演会

開催実績

	2014	2015	2016	2017
開催回数	16	20	18	23
参加人数	886	919	936 (@49)	1,231 (@54)
収 益	999 千円	1,040 千円	992 千円	1,002 千円

- ① 4月25日 「ラテンアメリカにおけるエネルギー産業の展望」
 1. 「原油価格低迷への対応を探る中南米産油国」石油天然ガス金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 調査部 船木 弥和子
 2. 「中南米主要国の電力動向」一般社団法人 海外電力調査会 調査第二部 上嶋 俊一
- ② 4月27日 「中米・カリブ諸国の最新情勢と IT 事情」
 1. 「中米及びカリブ諸国の今」外務省中南米局中米カリブ課長 橋場 健
 2. 「キューバ・ドミニカ共和国の IT 事情」(株)国際社会経済研究所
情報社会研究部部長 原田 泉、同主幹研究員 小泉 雄介
- ③ 5月18日 「メディアを戦力として考えるーラテンアメリカを念頭にー」
フォーリン・プレスセンター理事長 赤坂 清隆
- ④ 5月29日 「ベネズエラー危機下における平和の模索」
駐日ベネズエラ・ボリバル共和国大使 セイコウ・ルイス・イシカワ
- ⑤ 6月2日 「今日のメキシコ～NAFTA 再交渉と国内外の課題」
駐メキシコ日本大使 山田 彰
- ⑥ 7月5日 「投資先としてのチリの魅力は？」
駐日チリ共和国大使 グスタボ・アジャレス
- ⑦ 7月14日 「アジアとラテンアメリカのバリューチェーンの統合」
外務省経済局アジア太平洋経済協力 (APEC) 室長 南 慎二
コメント：JICA 研究所シニア・リサーチアドバイザー 細野 昭雄
- ⑧ 7月24日 「カリブ共同体 (カリコム) と日本・カリコム関係」
カリブ共同体 (カリコム) 事務局長 (大使) アーウィン・ラロック
- ⑨ 7月28日 「ラテンアメリカの自動車産業を巡る事業環境と最近の変化」

- 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部米州課 中畑 貴雄
コメント：(株)国際経済研究所主席研究員 大石 和明
- ⑩ 8月9日 「変貌する情熱大陸 = 社会部記者が見たラテンアメリカ＝」
時事通信社前サンパウロ支局長 辻 修平
- ⑪ 8月31日 「南米パラグアイと私」
1. 「パラグアイに生きる」駐日パラグアイ共和国大使 ナオユキ・トヨトシ
2. 「変貌するパラグアイの魅力」前駐パラグアイ共和国大使 上田善久
- ⑫ 9月11日 「JICA 中南米 5 カ国事務所長が語るラテンアメリカの潜在力」
JICA メキシコ事務所所長 篠山 和良
JICA キューバ駐在 小澤 正司
JICA ブラジル事務所所長 斉藤 顕生
JICA ボリビア事務所所長 立原 佳和
JICA パラグアイ事務所所長 吉田 英之
- ⑬ 11月7日 「アルゼンチンと日本の戦略的互惠関係に向けて」
駐日アルゼンチン共和国大使 アラン・ベロー
- ⑭ 11月10日 「ラテンアメリカ事業展開における機会とリスク～2018 年は転機の年になるか？」
コントロール・リスクス・グループ・サンパウロ、シニアパートナー ギート・アールバース
- ⑮ 11月13日 「ラテンアメリカ地域向け貿易・事業投資に対する支援事業」
1. (株)国際協力銀行 ニューヨーク駐在員事務所首席駐在員 高田 茂樹
2. (株)日本貿易保険審査部 CR グループ調査役 西尾 明美
- ⑯ 12月6日 日本刊修交 120 周年記念講演会「日本とチリの二国間ビジネス関係の今後」
セサル・ロス国立サンチャゴ大学教授
- ⑰ 1月25日 「ペルーと日本：グローバル・チャレンジに向けた取り組み」
ハロルド・フォルサイト駐日ペルー共和国大使
- ⑱ 1月30日 「チリの政権交代：ラテンアメリカ的文脈におけるチリの事例」
ゴンザロ・ミュレルデサロージョ大学教授（チリ）
- ⑲ 2月6日 中前 隆博 外務省中南米局長講演会およびメキシコセミナー報告会
- ⑳ 2月9日 「メキシコ・バヒオ地区の自動車産業と治安情勢」
鈴木 康久 前レオン総領事講演会
- ㉑ 2月16日 「パラグアイの最近の政治・経済情勢について」
石田 直裕 駐パラグアイ日本大使
- ㉒ 2月21日 「ペルーの最新情勢について」
株丹 達也 前駐ペルー日本大使
- ㉓ 3月15日 「エルサルバドル政治経済事情、国会議員選挙の影響」
樋口 和喜 駐エルサルバドル大使

(2) ラウンドテーブル

- ① 5月12日 ワールドラグビー副会長 アグスティン・ピチョット（アルゼンチン）
② 6月7日 コスタリカ貿易振興機構アジア太平洋局長 ホセ・パブロ・ロドリゲス

(3) 海外セミナー事業

- 10月16-17日 米インターアメリカン・ダイアログとの共催セミナー（メキシコ市）
 - ・ 共催団体：ラ米協会（JALAC）、インターアメリカン・ダイアログ（IAD）
メキシコ国際問題協議会（COMEXI）、メキシコ国際企業連盟（COMCE）、
在メキシコ日本大使館

- 協賛企業：三菱商事株式会社、MIJARES 弁護士事務所、三井住友銀行、三丸地所株式会社、全日本空輸株式会社、株式会社フジタ、東京海上日動火災保険株式会社（7 社、計 18,000 ドル）
- 後援団体：メキシコ日本商工会議所

- ① 10月16日（非公開）ラウンドテーブル（COMCE 事務所）
 “Emerging Political-Economic Configurations in the Americas: Implications for Japan-Mexico-US Relations”
 司会：セルジオ・レイ COMCE・COMEXI 内委員会委員長（元中国・インドネシア大使）
 開会挨拶：マイケル・シフター IAD 会長、工藤章ラ米協会理事
- 第1セッション：“The Trump Era: What Has It Meant For Latin America?”
 モデレーター：マーガレット・マイヤーズ IAD 海外事業部長
 発題者：マイケル・シフター IAD 会長、浜口信明神戸大学経済経営研究所教授、オラフ・デ・デグロート ECLAC エコノミスト
 - 第2セッション：“The Outlook For Latin American and Asia-Pacific Trade Relations”
 モデレーター：ルス・マリア・デラ・モラ LMM コンサルティング共同代表
 発題者：ミレヤ・ソリス・ブルッキング研究所日本部長、ホセフ・ドライスマ世銀上級エコノミスト、亀崎英敏前 ABAC 地域経済統合 WG 共同議長
 閉会挨拶：堀坂浩太郎ラ米協会常務理事

- ② 10月17日 ランチョン・セミナー（工業倶楽部）
 「日本メキシコ関係-変化する政治環境での共通基盤を求めて」
 司会：マーガレット・マイヤーズ IAD 海外事業部長
 挨拶：セルジオ・レイ COMCE・COMEXI 内委員会委員長（元中国・インドネシア大使）高瀬寧駐メキシコ日本大使
 基調講演：経済省アジア太平洋・多国間機関局クリスティーナ・エルナンデス局長
 パネルディスカッション：
 モデレーター：マイケル・シフター IAD 会長
 パネリスト：中前 隆博 外務省中南米局長
 ホルヘ・マリオ・マルティネス ECLAC 通商産業部長
 浜口 伸明 神戸大学経済経営研究所教授（ラテンアメリカ経済研究）
 ミレヤ・ソリス 米ブルッキングス研究所日本部長
 閉会挨拶：佐々木修 ラ米協会専務理事

(4) 共催事業

8月24日 セミナー「パナマのフリーゾーン・パナパーク」（主催在日パナマ大使館）
 元パナマ貿易産業大臣 ジセラ・アルバレス・デ・ポーラス

(5) 後援・協力事業

- ① 4月6日 第26回日本・スペイン経済合同会議 兼 投資セミナー（帝国ホテル）
- ② 6月21日 スペイン・アルゼンチン合作映画『しあわせな人生の選択』一般試写会公募
- ③ 7月2日 日智共同製作映画『グリーンガラス』クラウド・ファンディング公募協力
- ④ 8月13日 ボリビアフェスティバル 2017（隅田公園自由広場）
- ⑤ 9月16日 アルゼンチン・スペイン合作映画『笑う故郷』に日本おける劇場公開
- ⑥ 10月15日 「中南米フォルクローレ・シリーズ」（第5回）ベネズエラ

- ⑦ 10月25日 外務省 平成29年度次世代日系人指導者会議
- ⑧ 11月15日 セミナー「コロンビア及びアンデス地域の知財事情」(志賀国際特許事務所)
- ⑨ 3月26日 「フロリダ州マイアミ・デード郡—ビジネス機会のためのブランディングイベント—へのご案内」

(6) ラテンアメリカ関連団体連絡会議

- ① 6月2日 第20回ラテンアメリカ関連団体会議
- ② 9月1日 第21回ラテンアメリカ関連団体会議
- ③ 12月1日 第22回ラテンアメリカ関連団体会議
- ④ 3月2日 第23回ラテンアメリカ関連団体会議

※参加団体・機関(19団体・機関)

京都ラテンアメリカ文化協会、日本アルゼンチン協会、日本ウルグアイ協会、グアテマラ・マヤ文化協会、日本コロンビア友好協会、日本チリー協会、日本ペルー協会、日伯協会、日本ニカラグア友好協会、日本・パナマ友好協会、日本パラグアイ協会、日本ブラジル中央協会、日本ベネズエラ協会、日本ボリビア協会、メキシコ・日本アミーゴ会、日本・ドミニカ共和国友好親善協会、ラテンアメリカ協会、外務省中南米局、米州開発銀行(IDB)アジア事務所

(7) 出版事業

ラテンアメリカ時報(協会季刊誌、年4回発行)

- ① 4月25日 17年春号(1418)「ラテンアメリカへ オールジャパンのアプローチ」
- ② 7月25日 17年夏号(1419)「ラテンアメリカ発 変化する世界のエネルギー事情」
- ③ 10月25日 17年秋号(1420)「蠢動する地域統合—ラテンアメリカ各国・地域から見る」
- ④ 1月25日 17・18年冬号(1421)「ラテンアメリカ 政治の季節」

(8) WEB 広報事業

- ① ホームページ: アクセス回数(4~3月): 日本語ページ 140千回 (昨年 142千回)
英語ページ 5.4千回 (同 3.2千回)
(2018.3.17 現在)

新規対応: 在京大使館資料検索の充実、スマホ向 HP 画像(準備中)、英語ページ内容改善

- ② フェイスブック: アクセス人数(4~3月): 累計 16,000人
高アクセス: イベント情報(講演会・文化情報) 研究所レポート

5. ラテンアメリカ・カリブ研究所

研究所所長	堀坂浩太郎
シニア研究所員	桑山幹夫
シニア研究所員	淵上 隆(2018年3月で辞任)

(1) 研究所員の新規採用

8月31日 フランクリン・アルカラ研究所員(神戸大学大学院経済学研究科博士課程修了)

(2) 研究所事業

● 大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム

- ① 7月24日 第1回例会 (三菱商事会議室)
「ラテンアメリカのサービス産業市場」
発表者：ジェトロ 海外調査部中南米主幹 竹下 幸治郎 氏
- ② 10月27日 第2回例会 (日比谷国際ビルB1会議室)
「日本外交の中の中南米2.0」
発表者：外務省中南米局長 中前 隆博 氏
- ③ 1月22日 第3回例会 (新橋・田中田村町ビル5C会議室)
「ラテンアメリカ政治の季節－官・学・産の見方」
モデレータ ラテンアメリカ協会常務理事 堀坂浩太郎
パネリスト 外務省中米カリブ課長 中野太輔
東京大学大学院准教授 宮地隆廣
三菱商事業務部米州チームリーダー 伊藤嘉則

(3) 研究論文

- ① 4月27日 「アルゼンチン・マクリ政権：10月議会選挙の鍵を握る業績評価」(上) 桑山幹夫
- ② 5月8日 「アルゼンチン・マクリ政権：10月議会選挙の鍵を握る業績評価」(下) 桑山幹夫
- ③ 6月14日 「中南米と中国(続編)」淵上 隆
- ④ 6月26日 「トランプ政権のエネルギー政策がラテンアメリカに及ぼす影響」(上) 桑山幹夫
- ⑤ 8月23日 「トランプ政権のエネルギー政策がラテンアメリカに及ぼす影響」(下) 桑山幹夫
- ⑥ 9月13日 「安倍政権主導のTPP11の行方：ラテンアメリカ3参加国(チリ、メキシコ、ペルー)の交渉姿勢？」(上) 桑山幹夫
- ⑦ 10月4日 「安倍政権主導のTPP11の行方：ラテンアメリカ3参加国(チリ、メキシコ、ペルー)の交渉姿勢？」(上) (桑山幹夫)
- ⑧ 12月11日 「2017年12月チリの大統領決選投票の行方を占う：新興左派票の流れが鍵」(桑山幹夫)
- ⑨ 1月26日 「2018年のラテンアメリカ地域動静参考資料」(ラテンアメリカ・カリブ研究所)
- ⑩ 2月11日 「ラテンアメリカ諸国およびイベリア2か国(スペイン、ポルトガル)の日本との姉妹都市提携関係」(桜井 悌司)
- ⑪ 2月14日 「ラテンアメリカで進む少子高齢化と年金制度に与える影響—ECLAC 年次報告『ラテンアメリカ社会の展望 2017年版』から—」(桑山幹夫)
- ⑫ 3月12日 「日本の大学とスペイン・ポルトガル・ラテンアメリカの大学との留学交流」(桜井悌司)

以 上

第 2 号議案

2017（平成 29）年度決算書（案）

一般社団法人ラテンアメリカ協会

貸 借 対 照 表

平成 30年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	差異
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	6,897,825	7,755,334	△ 857,509
未 収 会 費	5,000	0	5,000
未 収 金	0	100,000	△ 100,000
前 払 費 用	171,180	171,180	0
仮 払 金	12,849	17,917	△ 5,068
流 動 資 産 合 計	7,086,854	8,044,431	△ 957,577
2. 固 定 資 産			
(1) その他固定資産			
ソ フ ト ウ ェ ア	38,500	84,700	△ 46,200
差 入 保 証 金	606,400	606,400	0
その他固定資産 合 計	644,900	691,100	△ 46,200
固 定 資 産 合 計	644,900	691,100	△ 46,200
資 産 合 計	7,731,754	8,735,531	△ 1,003,777
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金	13,265	12,832	433
未 払 金	289,884	87,900	201,984
仮 受 金	0	8,000	△ 8,000
前 受 会 費	1,764,000	2,801,500	△ 1,037,500
流 動 負 債 合 計	2,067,149	2,910,232	△ 843,083
負 債 合 計	2,067,149	2,910,232	△ 843,083
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 一般正味財産			
正 味 財 産 合 計	5,664,605	5,825,299	△ 160,694
負債及び正味財産合計	7,731,754	8,735,531	△ 1,003,777

正味財産増減計算書

平成 29年 4月 1日から 平成 30年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	差異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①法人会費収入	7,360,000	7,387,000	△ 27,000	
②個人会費収入	2,086,500	2,115,000	△ 28,500	
③事業収入	324,060	258,240	65,820	時報直売
④受託調査・セミナー収入	1,901,000	2,448,000	△ 547,000	前期IADセミナー協賛金
⑤受託収入	0	291,338	△ 291,338	前期IDB記念出版物翻訳
⑥広告収入	240,000	310,000	△ 70,000	
⑦フォーラム収入	250,000	0	250,000	
⑧雑収入	91	87	4	
受 取 利 息	91	87	4	
雑 収 入	0	0	0	
経常収益計	12,161,651	12,809,665	△ 648,014	
(2) 経常費用				
①事業費	6,664,199	6,792,853	△ 128,654	
諸 謝 金	2,951,125	3,200,396	△ 249,271	前期IAD翻訳外注
印 刷 費	1,711,800	1,647,990	63,810	
通 信 費	311,224	315,754	△ 4,530	
旅 費 ・ 交 通 費	14,530	22,782	△ 8,252	
フ ォ ー ラ ム 経 費	171,971	0	171,971	
雑 費	1,457,349	1,559,731	△ 102,382	前期IADセミナー会場費
減 価 償 却 費	46,200	46,200	0	└及び講師招聘費用、
②管理費	5,658,146	5,632,429	25,717	└当期会場費増
諸 謝 金	1,903,504	1,907,732	△ 4,228	
理 事 費	419,184	457,121	△ 37,937	
借 室 光 熱 費	2,098,794	2,081,382	17,412	
旅 費 ・ 交 通 費	508,560	542,340	△ 33,780	
備 品 費	20,627	110,327	△ 89,700	
リ ー ス 料	62,208	0	62,208	当期プリンター・リース
公 租 公 課	70,000	70,000	0	
雑 費	575,269	463,527	111,742	
経常費用計	12,322,345	12,425,282	△ 102,937	
当期経常増減額	△ 160,694	384,383	△ 545,077	
当期一般正味財産増減額	△ 160,694	384,383	△ 545,077	
一般正味財産期首残高	5,825,299	5,440,916	384,383	
一般正味財産期末残高	5,664,605	5,825,299	△ 160,694	
II 正味財産期末残高	5,664,605	5,825,299	△ 160,694	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

① 計算書類及びその附属明細書の作成基準

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

② 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額
無形固定資産	ソフトウェア	84,700	0	0	46,200	38,500
	合 計	84,700	0	0	46,200	38,500

財 産 目 録

平成 30年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金			
現金	10,485		
普通預金			
三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	6,887,340		
未収会費			
会員	5,000		
前払費用			
家賃30年4月分 三菱地所プロパティマネジメント	171,180		
仮払金			
源泉所得税及び復興税 麹町税務署	12,849		
流動資産合計		7,086,854	
2. 固 定 資 産			
(1) その他固定資産			
ソフトウェア			
ウェブサイトリニューアル費用	38,500		
差入保証金			
事務所敷金 三菱地所プロパティマネジメント	606,400		
固定資産合計		644,900	
資産合計			7,731,754
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預り金			
源泉所得税 従業員等	13,265		
未払金			
法人税等 千代田都税事務所	70,000		
セミナー等会場費 三菱地所プロパティマネジメント	183,600		
その他	36,284		
	289,884		
前受会費			
法人会員 25件	1,090,000		
個人会員 85件	674,000		
	1,764,000		
流動負債合計		2,067,149	
負債合計			2,067,149
正味財産			5,664,605

収 支 計 算 書

平成 29年 4月 1日から 平成 30年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①法人会費収入	7,620,000	7,360,000	260,000	
②個人会費収入	2,146,000	2,086,500	59,500	
③事業収入	301,000	324,060	△ 23,060	
④受託調査・セミナー収入	1,500,000	1,901,000	△ 401,000	
⑤受託収入	0	0	0	
⑥広告収入	260,000	240,000	20,000	
⑦フォーラム収入	250,000	250,000	0	
⑧雑収入	1,500	91	1,409	
受 取 利 息	1,500	91	1,409	
雑 収 入	0	0	0	
事業活動収入計	12,078,500	12,161,651	△ 83,151	
2. 事業活動支出				
①事業費	6,102,000	6,617,999	△ 515,999	
諸 謝 金 支 出	2,960,000	2,951,125	8,875	
印 刷 費 支 出	1,642,000	1,711,800	△ 69,800	
通 信 費 支 出	350,000	311,224	38,776	
旅 費 ・ 交 通 費 支 出	50,000	14,530	35,470	
フ ォ ー ラ ム 経 費 支 出	0	171,971	△ 171,971	
雑 費 支 出	1,100,000	1,457,349	△ 357,349	
②管理費	5,896,500	5,658,146	238,354	
諸 謝 金 支 出	2,046,500	1,903,504	142,996	
理 事 費 支 出	500,000	419,184	80,816	
借 室 光 熱 費 支 出	2,100,000	2,098,794	1,206	
旅 費 ・ 交 通 費 支 出	600,000	508,560	91,440	
備 品 費 支 出	80,000	20,627	59,373	
リ ー ス 料 支 出	0	62,208	△ 62,208	
公 租 公 課 支 出	70,000	70,000	0	
雑 費 支 出	500,000	575,269	△ 75,269	
事業活動支出計	11,998,500	12,276,145	△ 277,645	
事業活動収支差額	80,000	△ 114,494	194,494	
当期収支差額	80,000	△ 114,494	194,494	
前期繰越収支差額	5,134,199	5,134,199	0	
次期繰越収支差額	5,214,199	5,019,705	194,494	

収支計算書に対する注記

収支予算書及び収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に準拠して作成している。

1 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

現金預金、未収会費、未収金、前払費用、前払金、仮払金、預り金、未払金、仮受金、前受会費を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	7,755,334	6,897,825
未収会費	0	5,000
未収金	100,000	0
前払費用	171,180	171,180
仮払金	17,917	12,849
合 計	8,044,431	7,086,854
預り金	12,832	13,265
未払金	87,900	289,884
仮受金	8,000	0
前受会費	2,801,500	1,764,000
合 計	2,910,232	2,067,149
次期繰越収支差額	5,134,199	5,019,705

2018年5月24日

監査報告書

一般社団法人 ラテンアメリカ協会
会長 佐々木 幹夫 殿

一般社団法人 ラテンアメリカ協会
監事 寺田 輝介
監事 河嶋 正之

私ども監事は、2017年度の事業報告書、会計書類および附属明細書、実施報告書、理事の職務執行の監査について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により監査方針を定めた上で調査を行い、その結果を監事間で協議して監査を実施いたしました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席するなど、理事等と意思疎通を図り、会計帳簿、これに関する資料、その他重要な決裁文書及び報告書の閲覧・調査を行い、当法人の理事等から財産の状況並びに職務執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書および附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示していることを確認いたしました。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書およびその附属明細書は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令および定款に違反する重大な事実は認められませんでした。
- (4) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。

以上

(署名)

寺田 輝介



(署名)

河嶋 正之



2018年6月15日
第3号議案

一般社団法人ラテンアメリカ協会 定款の改訂

1. 提案理由

協会の運営に即した規程に変更する。

2. 変更の内容

変更箇所は下線部分。

変更前	変更後
第21条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。 3 専務理事は会長及び副会長を補佐し事務局を統括する。常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。その目的を遂行するために、二ヶ月に一度以上の会長、副会長、専務理事、常務理事を構成員とする常務理事会を開催する。	第21条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。 3 専務理事は会長及び副会長を補佐し事務局を統括する。常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。その目的を遂行するために、二ヶ月に一度以上の会長、副会長、専務理事、常務理事を構成員とする常務理事会を開催する。<u>常務理事会は必要に応じ、構成員以外の理事、監事、顧問などに常務理事会への出席を求めることができる。</u>

2018年6月15日
第4号議案

一般社団法人ラテンアメリカ協会 会費規定の改訂

1. 提案理由

議案説明書の通り、協会事業活動に関わる外部経費の増加に起因した協会財務内容の悪化を改善し、事業活動の持続可能性を維持するため。

2. 変更の内容

変更箇所は下線部分。

変更前	変更後
(年会費) 第2条 年会費は次の通りとする。 (1) 法人会員 1口 50,000 円以上 (4月～3月の年間) (2) 個人会員 1口 8,000 円以上 (4月～3月の年間) (3) 在外会員 1口 4,000 円以上 (4月～3月の年間) (4) 国別団体会員 1口 10,000 円以上 (4月～3月の年間) (5) 賛助会員 駐日大使館 1口 10,000 円以上 (4月～3月の年間) 学生 1口 5,000 円以上 (4月～3月の年間) (注)「賛助会員」には、駐日大使館及び学生に加え、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。	(年会費) 第2条 年会費は次の通りとする。 (1) 法人会員 1口 <u>70,000</u> 円以上 (4月～3月の年間) (2) 個人会員 1口 8,000 円以上 (4月～3月の年間) (3) 在外会員 1口 4,000 円以上 (4月～3月の年間) (4) 国別団体会員 1口 10,000 円以上 (4月～3月の年間) (5) 賛助会員 駐日大使館 1口 10,000 円以上 (4月～3月の年間) 学生 1口 5,000 円以上 (4月～3月の年間) (注)「賛助会員」には、駐日大使館及び学生に加え、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

2018（平成 30）年度事業計画

1. 協会の財政基盤の安定化

- 会費改定の実施
- 会員基盤の強化（法人会員数の維持・拡大）
- 協会事業への参加者増加
- 受託事業の発掘（外務省など）

2. 協会事業の充実

(1) 年間テーマ

- ① 中南米とアジアとの広域連携と日本の役割
- ② 協会設立 60 周年記念事業

(2) 事業別計画

① 講演会・ラウンドテーブル等

- 中南米各国の最新政経事情の発信（大使、政府関係者、大学・研究機関）
- 企業活動の紹介・共有（内外企業関係者）
- 文化活動の紹介

② ホームページ・フェイスブック

- 発信情報の充実
- デジタルデータバンク化の推進（参照資料の充実）
- HP 画面の刷新（スマホ対応）

③ 協会季刊誌『ラテンアメリカ時報』

- 編集・出版体制の改善
- 寄稿者・執筆者の拡充（原稿料の支払い）

④ 国際イベントの企画・実施

- 米インターアメリカン・ダイアログとの第 4 回共催セミナー（本年 12 月、@ワシントン DC）

⑤ 協会設立 60 周年記念事業

⑥ ラテンアメリカ・カリブ研究所の活動充実

- シンクタンク機能の推進
- ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム（官学民勉強会）の拡充

以 上

収 支 予 算 書

2018年度 4月～

(単位：円)

科 目	2018年度予算額	2017年度決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
法人会費収入	9,100,000	7,360,000	1,740,000	予：法人会費20千円UP
個人会費収入	2,200,000	2,086,500	113,500	
事業収入	330,000	324,060	5,940	
講演会・セミナー収入	1,700,000	1,901,000	△ 201,000	
受託収入	0	0	0	
広告収入	260,000	240,000	20,000	
フォーラム収入	250,000	250,000	0	
雑収入	1,000	91	909	
受 取 利 息	1,000	91	909	
雑 収 入	0	0	0	
事業活動収入計	13,841,000	12,161,651	1,679,349	
2. 事業活動支出				
①事業費	6,938,840	6,617,999	320,841	
諸 謝 金 支 出	3,018,840	2,951,125	67,715	
印 刷 費 支 出	1,800,000	1,711,800	88,200	
通 信 費 支 出	350,000	311,224	38,776	
旅 費 ・ 交 通 費 支 出	550,000	14,530	535,470	
フ ォ ー ラ ム 支 出	220,000	171,971	48,029	
雑 費 支 出	1,000,000	1,457,349	△ 457,349	
②管理費	5,938,500	5,658,146	280,354	
諸 謝 金 支 出	1,920,000	1,903,504	16,496	
理 事 費 支 出	500,000	419,184	80,816	
借 室 光 熱 費 支 出	2,152,500	2,098,794	53,706	
旅 費 ・ 交 通 費 支 出	600,000	508,560	91,440	
備 品 費 支 出	100,000	20,627	79,373	
リ ー ス 料 支 出	96,000	62,208	33,792	
公 租 公 課 支 出	70,000	70,000	0	
雑 費 支 出	500,000	575,269	△ 75,269	
事業活動支出計	12,877,340	12,276,145	601,195	
事業活動収支差額	963,660	△ 114,494	1,078,154	
II 投資活動収支の部				
ソフトウェア購入支出				
投資活動支出計	0		0	
投資活動収支差額	0		0	
当期収支差額	963,660	△ 114,494	1,078,154	
前期繰越収支差額	5,019,705	5,134,199	△ 114,494	
当期繰越収支差額	5,983,365	5,019,705	963,660	

2018. 6. 15

第7号議案

一般社団法人ラテンアメリカ協会
2018/19年度 役員案

理事	佐々木 幹夫	三菱商事(株)特別顧問・元会長
理事	細野 昭雄	国際協力機構(JICA) 研究所 シニア・リサーチ・アドバイザー、 元駐エルサルバドル大使
理事	佐藤 悟	三菱重工業(株)顧問、元駐ブラジル・スペイン大使
理事	佐々木 修	元三菱商事(株)理事
理事	堀坂 浩太郎	上智大学名誉教授
理事	桜井 敏浩	徳倉建設(株)特別顧問
理事	桑山 幹夫	神戸大学経済経営研究所フェロー、元CEPAL上級経済問題担当官
理事	岩見 元子	元(財)海外投融資情報財団上席特別研究員
理事	桜井 悌司	元関西外国語大学教授、元ジェトロ(日本貿易振興機構)監事
理事	棟方 直比古	元日本・東京商工会議所エクゼクティブ・コーディネーター
理事	朝倉 次郎	日本ペルー協会・日本チリー協会・会長、川崎汽船(株)会長
理事	藤島 安之	(株)冠婚葬祭総合研究所社長、元駐パナマ大使、元通産省審議官
理事	小川 元	元駐チリ大使、元衆議院議員
理事	大石 一郎	米州開発銀行(IDB)アジア事務所所長
理事	工藤 章	元三菱商事(株)理事
監事	伊藤 昌輝	日本ベネズエラ協会会長、元駐ベネズエラ大使
監事	河嶋 正之	元ジェトロ(日本貿易振興機構)メキシコ事務所所長

※下線新任